

牧之原市地震・津波対策アクションプログラム 2013を策定

「減災」をみんなで目指す



主なアクションとその背景・考え方（一部抜粋）

I 地震・津波から命を守る

1 建築物等の耐震化等を進めます

県の第4次地震被害想定では、建物の耐震化促進や家具等の転倒・落下防止対策の強化によって、死者数を大幅に減少できるとしています。

このため、市では住宅耐震化のための補助金制度の補助額をこれまでより充実させるほか(平成27年度まで)、65歳以上の高齢者世帯への家具転倒防止器具の取り付けサービスを実施するなど、各家庭における減災対策を推進します。

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	24年度末実績	達成時期	担当課
1	住宅の耐震化の促進	自助	住宅の耐震率	90%	70%	27年度末	都市計画課
2	家庭内の耐震対策の推進	自助	家庭における家具の固定をしている割合	100%	69.8%	34年度末	防災課

2 命を守るための施設等を整備します

県の第4次地震被害想定等によって想定される津波避難困難地域対策については、24年度に沿岸5地区(相良、片浜、地頭方、川崎、細江)の住民が地域の防災対策について自らの手により策定した「津波防災まちづくり計画」を基に、25年度に各地区長や行政、有識者等で組織する「津波防災事業化策定委員会」において、津波避難施設等の整備方針等を決定しました。

今後は、30年度までの短期計画として、まずは津波から命を守る施設整備を最優先事項として、津波避難タワーや避難路等の整備を進め、その後の31年以降の中長期計画では、短期計画において整備した施設等を補完する施設の整備を進めます。

この整備方針等は、「津波防災まちづくり戦略プラン」として取りまとめ、市地域防災計画に実施計画として位置づけし、スピード感を持って推進します。

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	24年度末実績	達成時期	担当課
11	レベル1津波に対する地頭方漁港海岸防潮堤の整備	公助	レベル1津波に対する整備が必要な地頭方漁港海岸防潮堤(1.1km)の整備率(耐震化・粘り強い構造)	100%	—	34年度末	農林水産課
20	津波避難施設の整備促進	公助	津波避難施設(避難タワー・いのち山)の整備	100%	—	28年度末	防災課

II 被災後の市民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

災害発生後に迅速かつ円滑に避難所が開設・運営されるよう、市民が参加して実際の避難所運営手順を確認する実動型の避難所運営訓練の実施を推進します。

また、医療関係者とともに被災者の健康管理をサポートするためのマニュアル整備を進めるとともに、支援の必要な障がい者や要介護者などが避難できる福祉避難所の設置促進、災害ボランティアとの連携強化を引き続き推進し、被災後における市民の安全・安心のための取り組みを進めます。

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	24年度末実績	達成時期	担当課
77	地域防災訓練の充実・強化(避難所運営)	共助	避難所及び避難所運営についての市民の理解率	100%	50%	34年度末	防災課
80	災害時の健康支援(マニュアルの整備)	共助 公助	医師会、歯科医師会、薬剤師会と協力し、市の災害時健康支援マニュアルを整備	100%	—	25年度末	健康推進課

*牧之原市地震・津波対策アクションプログラム2013の全文については、市ホームページに掲載しています。

市では、人的・物的とも非常に厳しい内容となつた県第4次地震被害想定を踏まえ、「牧之原市地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定しました。計画期間は平成34年度までの10年間で、住宅の耐震化や命を守るために施設整備など100の地震・津波対策(アクション)が盛り込まれており、それぞれの対策には、達成目標や時期が設定されています。この計画を市民、地域、事業所、行政などで共有し、それぞれの役割において地震・津波対策に取り組むことで、想定される被害をできる限り軽減する「減災」をみんなで目指します。

問い合わせ 危機管理室 増田 一 (23) 0058

防災対策を「見える化」

県の第4次地震被害想定を踏まえ、市では人命を守ることを最も重視し、市民、地域、事業所、行政などが「自助」「共助」「公助」の役割において、地震・津波対策に取り組むための計画を作成しました。この計画は、想定される被害をできる限り軽減するため、住宅の耐震化や命を守るために施設整備など全市的に取り組む100の地震・津波対策を示したもの。府内各課における地震・津波対策を取

りまとめ、市全体の防災対策を「見える化」し、各地震・津波対策には、具体的な取り組み内容や達成すべき数値目標、達成時期などを定めました。また、各地震・津波対策は、計画期間の途中で達成状況の検証を行い、その結果を踏まえて、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行います。

各対策における、実施主体を明らかにして、市民、地域、事業所、行政などが一体となって防災対策に取り組むことが、減災に大きくつながります。

*総事業費は、この計画の事業規模を把握しやすいように算出したもので、確定した金額ではありません。基本目標と減災目標を次とおり掲げて、計画を推進します。

犠牲者8割減を目指す

計画期間は、34年度までの10年間。総事業費は、12箇所の津波避難タワーやいのち山などの整備、3箇所の緊急輸送路の整備、21箇所の高台などへの避難路・避難地整備などを含み、概算で142億5千万円です。

●市民自らが考えて行動し、地震・津波から命を守る(自助)
●被災後の地域住民の生活を地域で支えあい守る(共助)
●迅速かつ着実な復旧と復興を成し遂げる(公助)

●想定される犠牲者を今後10年間で、8割(約1万1300人)減少させることを目指す。
●想定される犠牲者とは、県第4次地震被害想定で示された、最悪の事態の場合の犠牲者数1万4千人。

